

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第16期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社ミクシィ

【英訳名】 mixi, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森田 仁基

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区東一丁目2番20号  
住友不動産渋谷ファーストタワー

【電話番号】 (03)5738-5900(代表)

【事務連絡者氏名】 経営推進室長 大澤 弘之

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区東一丁目2番20号  
住友不動産渋谷ファーストタワー

【電話番号】 (03)5738-5900(代表)

【事務連絡者氏名】 経営推進室長 大澤 弘之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期 連結累計期間	第16期 第1四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	2,144	12,718	12,155
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	193	4,636	263
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失( ) (百万円)	253	2,919	227
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	197	2,900	95
純資産額 (百万円)	15,768	25,128	22,427
総資産額 (百万円)	18,868	31,594	26,492
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額 (円)	3.39	36.32	3.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	36.27	-
自己資本比率 (%)	83.2	79.4	84.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	210	2,918	321
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,371	836	976
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	265	155	6,203
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	11,143	20,407	16,818

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成26年7月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 第15期連結会計年度及び第15期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの名称及び区分方法を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「当第1四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

## (1) 業績の状況

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	前年同四半期比 増減率
売上高(百万円)	2,144	12,718	493.1%
営業利益又は営業損失( ) (百万円)	84	4,654	-%
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	193	4,636	-%
四半期純利益又は四半期純 損失( )(百万円)	253	2,919	-%

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税前の駆け込み需要の反動が一部には見られたものの、経済政策や金融緩和を背景とした企業収益・雇用情勢の改善が見られるなど、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

インターネット関連業界におきましては、「平成26年版 情報通信白書」(総務省)によりますと、平成25年末のスマートフォン世帯普及率は62.6%(前年比13.1ポイント増)と急速に普及が進んでおり、今後もスマートフォン市場は更に拡大していくものと予測されます。

このような経済環境の中、当第1四半期連結累計期間の売上高は12,718百万円(前年同四半期比493.1%増)となり、営業利益は4,654百万円(前年同四半期は営業損失84百万円)、経常利益は4,636百万円(前年同四半期は経常損失193百万円)、四半期純利益は2,919百万円(前年同四半期は四半期純損失253百万円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間から、報告セグメントの名称及び区分方法を変更しており、以下の前年同四半期比較及び分析については、変更後の区分に基づいて記載しております。

## メディア・コンテンツ事業

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	前年同四半期比 増減率
売上高(百万円)	1,877	11,258	499.8%
メディア事業(百万円)	1,877	1,209	35.6%
コンテンツ事業(百万円)	0	10,049	(注)
セグメント利益(百万円)	395	5,031	1,171.9%

(注) コンテンツ事業の売上高の前年同四半期比増減率につきましては、前第1四半期比130,719倍と大幅に増加しておりますが、これは同事業の売上高の大部分が前第3四半期連結会計期間に開始した「モンスターライク」によるものとなっているためであります。

メディア事業：ソーシャル・ネットワーキング サービス「mixi」におきまして、コミュニティ・ニュースの情報の一部をインターネット開放し、コンテンツへの導線を強化するなど、同じ趣味・関心を持つ人同士を「mixi」でつなげ、サービスの活性化を図っております。収益面では、デバイス環境の変化等の影響から売上高が減少しておりますが、アドネットワーク広告の運用強化等を進めております。

コンテンツ事業：スマートフォンネイティブゲーム「モンスターライク」は、簡単な操作で誰でも楽しめること、一緒にいる友人と協力する仕組み(マルチプレイ)が特長であり、利用者が順調に増加してまいりました。海外展開第一弾として5月より台湾での展開を開始し、国内では平成26年3月よりTVCMを開始しており、7月には全世界での利用者数が1,000万人を突破いたしました。収益面では、利用者増加に伴い売上高・利益ともに順調に拡大しております。

この結果、売上高は11,258百万円(前年同四半期比499.8%増)、セグメント利益は5,031百万円(前年同四半期比1,171.9%増)となりました。

ライフイベント事業

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	前年同四半期比 増減率
売上高(百万円)	226	1,393	514.5%
セグメント利益(百万円)	181	219	21.2%

求人広告事業、フォトブック事業、結婚支援事業を運営しております。

前第3四半期連結会計期間から結婚支援事業の連結を開始したこともあり、売上高は1,393百万円（前年同四半期比514.5%増）、セグメント利益は219百万円（前年同四半期比21.2%増）となりました。

その他

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	前年同四半期比 増減率
売上高(百万円)	40	66	64.1%
セグメント損失( ) (百万円)	127	117	- %

リサーチ事業やその他の新規事業等を運営しております。

売上高は66百万円（前年同四半期比64.1%増）、セグメント損失は117百万円（前年同四半期はセグメント損失127百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

財政状態

当第1四半期連結会計期間の財政状態は、資産については流動資産が27,289百万円（前連結会計年度末比5,371百万円増加）となり、主な要因としては、現金及び預金と売掛金の増加があげられます。固定資産は4,305百万円（前連結会計年度末比269百万円減少）となり、主な要因としては、繰延税金資産の減少があげられます。

負債については、流動負債が6,452百万円（前連結会計年度末比2,406百万円増加）となり、主な要因としては、未払法人税等や未払金の増加があげられます。固定負債は14百万円（前連結会計年度末比4百万円減少）となりました。純資産は25,128百万円（前連結会計年度末比2,700百万円増加）となり、主な要因としては、利益剰余金の増加があげられます。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比べて3,588百万円増加し、20,407百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は2,918百万円（前年同四半期は210百万円の使用）となりました。これは主に、売上債権の増加2,733百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益が4,625百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において投資活動により獲得した資金は836百万円（前年同四半期は2,371百万円の獲得）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は155百万円（前年同四半期は265百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払いによるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

(注) 平成26年5月14日開催の取締役会決議により、平成26年7月1日付で株式分割に伴う定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は211,200,000株増加し、264,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,640,600	83,203,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	16,640,600	83,203,000	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」の欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 平成26年5月14日開催の取締役会決議により、平成26年7月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。これにより株式数は66,562,400株増加し、提出日現在の発行済株式総数は83,203,000株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日	-	16,640,600	-	7,034	-	7,004

(注) 平成26年5月14日開催の取締役会決議により、平成26年7月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。これにより株式数は66,562,400株増加し、提出日現在の発行済株式総数は83,203,000株となっております。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。  
なお、平成26年7月1日付で株式1株を5株に分割しておりますが、記載数値は当該株式分割の影響を考慮しておりません。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 568,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,067,000	160,670	-
単元未満株式	普通株式 4,900	-	-
発行済株式総数	16,640,600	-	-
総株主の議決権	-	160,670	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミクシィ	東京都渋谷区東 一丁目2番20号	568,700	-	568,700	3.41
計	-	568,700	-	568,700	3.41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,818	20,407
売掛金	3,798	6,531
その他	350	392
貸倒引当金	50	42
流動資産合計	21,917	27,289
固定資産		
有形固定資産	622	577
無形固定資産		
のれん	846	773
その他	119	58
無形固定資産合計	965	831
投資その他の資産		
投資有価証券	1,418	1,493
その他	1,572	1,406
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	2,987	2,896
固定資産合計	4,575	4,305
資産合計	26,492	31,594
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	1,595	2,165
未払法人税等	213	1,565
前受金	358	591
預り金	1,538	1,468
賞与引当金	281	101
ポイント引当金	30	37
資産除去債務	20	-
その他	6	521
流動負債合計	4,046	6,452
固定負債		
長期預り金	19	14
固定負債合計	19	14
負債合計	4,065	6,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,034	7,034
資本剰余金	7,013	7,023
利益剰余金	9,853	12,547
自己株式	1,661	1,636
株主資本合計	22,238	24,968
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	137	118
その他の包括利益累計額合計	137	118
新株予約権	46	36
少数株主持分	5	4
純資産合計	22,427	25,128
負債純資産合計	26,492	31,594

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,144	12,718
売上原価	695	1,554
売上総利益	1,448	11,163
販売費及び一般管理費	1,533	6,509
営業利益又は営業損失( )	84	4,654
営業外収益		
受取利息	1	0
投資事業組合運用益	0	-
為替差益	5	-
その他	4	5
営業外収益合計	11	5
営業外費用		
持分法による投資損失	117	-
為替差損	-	3
投資事業組合運用損	-	19
その他	1	0
営業外費用合計	119	22
経常利益又は経常損失( )	193	4,636
特別利益		
新株予約権戻入益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除売却損	1	12
減損損失	34	-
特別損失合計	35	12
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	227	4,625
法人税、住民税及び事業税	66	1,577
法人税等調整額	40	128
法人税等合計	25	1,706
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	253	2,919
少数株主損失( )	-	0
四半期純利益又は四半期純損失( )	253	2,919

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	253	2,919
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	55	18
その他の包括利益合計	55	18
四半期包括利益	197	2,900
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	197	2,900
少数株主に係る四半期包括利益	-	0

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	227	4,625
減価償却費	78	55
減損損失	34	-
のれん償却額	22	72
貸倒引当金の増減額( は減少)	11	7
賞与引当金の増減額( は減少)	97	179
受取利息及び受取配当金	1	0
為替差損益( は益)	14	3
持分法による投資損益( は益)	117	-
投資事業組合運用損益( は益)	0	19
固定資産除売却損益( は益)	1	12
売上債権の増減額( は増加)	680	2,733
未払金の増減額( は減少)	235	537
未払消費税等の増減額( は減少)	38	507
前受金の増減額( は減少)	4	232
預り金の増減額( は減少)	108	143
その他	60	101
小計	134	3,102
利息の受取額	3	0
法人税等の支払額	348	185
営業活動によるキャッシュ・フロー	210	2,918
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,000	-
定期預金の払戻による収入	3,500	1,000
有形固定資産の取得による支出	31	7
無形固定資産の取得による支出	67	4
投資有価証券の取得による支出	106	114
投資有価証券の分配による収入	77	4
その他	0	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,371	836
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の処分による収入	-	25
配当金の支払額	265	180
財務活動によるキャッシュ・フロー	265	155
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	9
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,944	3,588
現金及び現金同等物の期首残高	9,199	16,818
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 11,143	1 20,407

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(1) 持分法適用の範囲の重要な変更 空飛ぶ株式会社については、当第1四半期連結会計期間に保有する全株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	12,643百万円	20,407百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,500百万円	-百万円
現金及び現金同等物	11,143百万円	20,407百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	328	2,200	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

(注) 平成25年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額については、株式分割前の実際の配当額を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	225	14	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	メディア・ コンテンツ 事業	ライフイベ ント事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,877	226	2,103	40	2,144	-	2,144
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	1	5	10	16	16	-
計	1,881	228	2,109	51	2,160	16	2,144
セグメント利益又は損 失( )	395	181	576	127	449	534	84

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットリサーチや当社イノベーションセンターによる新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 534百万円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社	合計
	メディア・ コンテンツ事業	ライフイベント 事業	計			
減損損失	34	-	34	-	-	34

(注)メディア・コンテンツ事業の減損損失は、上海蜜秀网络科技有限公司及び上海明希网络科技有限公司を清算する意思決定を行ったこと等に伴うものであります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	メディア・ コンテンツ 事業	ライフイベ ント事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,258	1,393	12,651	66	12,718	-	12,718
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	4	5	8	13	13	-
計	11,258	1,398	12,657	75	12,732	13	12,718
セグメント利益又は損 失( )	5,031	219	5,251	117	5,133	479	4,654

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサーチ事業や当社イノベーションセンターによる新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 479百万円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは当第1四半期連結会計期間から、事業ポートフォリオの拡大に合わせて報告セグメントの名称及び区分方法を以下のとおりに変更しております。

従来「ソーシャルネット事業」「Find Job!事業」としておりましたセグメントの名称を、当第1四半期連結会計期間から「メディア・コンテンツ事業」「ライフイベント事業」に変更しております。また、従来「ソーシャルネット事業」に属していた事業を「メディア・コンテンツ事業」に移管し、従来「Find Job!事業」に属していた事業と、「その他」に属していた事業の一部(フォトブック事業及び結婚支援事業)を「ライフイベント事業」に移管しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )	3円39銭	36円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	253	2,919
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	253	2,919
普通株式の期中平均株式数(株)	74,660,000	80,381,451
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	36円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	110,042
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 当社は、平成26年7月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成26年5月14日開催の取締役会において、平成26年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	225百万円
1株当たりの金額	14円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年6月9日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

株式会社ミクシィ  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 桐 光 康 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菊 地 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミクシィの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミクシィ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。